

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		配偶者等暴力相談指導事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	青木洋治
	施策	21	人権が尊重される社会づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	榮 峰男
	基本事業	73	人権相談体制の充実			所属班	子ども保育班	(内線)	2154
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律・売春防止法	成果優先度評価結果	8
	1	3	2	1	10896			コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 17 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	女性相談、DV相談等に対応するため、女性相談員(母子自立支援員兼務)を任用した。担当課内に在席し業務にあたる。平成18年2月27日合併に伴い福祉事務所において女性相談、DV相談等に対応するため、同年3月1日から女性相談員(母子自立支援員兼務)を任用した。 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)
【業務の流れ】	月16日、8時30分から17時15分まで担当課内に在席し(相談室)業務にあたる。女性の悩み、DVの相談等電話や面接により対応し助言・指導を行う。またDV相談においては生命に危険があると予想される緊急な場合は、女性相談センター等関係機関と連携しながら一時保護の措置を行う。
【主な予算費目】	報酬、旅費、役務費
【意見や要望】	・相談室の環境を(受付から相談室までの導線・声の漏れない構造・明るくリラックスできる部屋)改善してほしい。 ・児童虐待の中にはDV家庭である事例が多いことから家庭児童相談とのさらなる連携が必要である。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
① 手段(主な活動)	21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	様々な状況でのDV相談を受け、中でも1件は自立を目的とする施設入所措置を行った。	
		母子等自立相談指導事業内容と重複する部分があるため、平成22年度から事業を統廃合し、相談者の対応に努める。	
④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)	イ	DV相談延回数
→ ア	DV相談者数	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標	(単位)
18歳から65歳までの合志市女性市民		→ ア	18歳から65歳までの女性の人数
		→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑥ 成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標	(単位)
DV等からの不安・悩みの解消		→ ア	DV相談件数と対応率
		→ イ	相談件数と解決件数との割合
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠			
相談者に対し、適切に対応できた成果を計ることができる。			

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	人	20	9	15	16			
	イ	回	29	76	35	52			
⑤ 対象指標	ア	人	17292	17467	15400	17509			
	イ								
⑥ 成果指標	ア	%	100	100	100	100			
	イ	%	80	77	40	90			
事業費	国庫支出金	千円	664	664	664	666			
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	689	699	737	746			
	(A) 事業費計	千円	1,353	1,363	1,401	1,412	0	0	0
人件費	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
	正規職員従事人数	人	5	5	5	5			
延べ業務時間	時間	300	390	300	410				
(B)人件費計	千円	1,191	1,560	1,194	1,632	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,544	2,923	2,595	3,044	0	0	0	

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0
	0

事務事業名	配偶者等暴力相談指導事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

様々な状況のDV相談を受け、中でも1件は自立を目的とする施設入所措置を行った。  
今後、入所者の自立促進の手助けを行う。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止     休止     目的再設定     事業統廃合・連携     事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)     事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

相談者への対応を含め、母子等自立相談指導事業との関連があるため、平成22年度からは統廃合を行い、継続して相談業務にあたる。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

相談室の環境を充実させるには多少経費がかかると思われるが、最少の経費で適切な相談環境を満たす空き部屋に相談室を設置できるよう検討する。